

平成 26 年度版

那覇市の財務書類

平成 28 年 3 月

那 覇 市

目 次

1	財務書類とは	
(1)	貸借対照表（バランスシート）	1
(2)	行政コスト計算書	2
(3)	純資産変動計算書	2
(4)	資金収支計算書	3
(5)	財務書類4表の関係	4
2	財務書類作成に係る基準等	5
3	普通会計財務書類	
(1)	貸借対照表	6
(2)	行政コスト計算書	9
(3)	純資産変動計算書	11
(4)	資金収支計算書	13
4	地方公共団体全体の財務書類	
	那覇市の地方公共団体全体の連結対象と範囲	15
	地方公共団体全体の貸借対照表	16
	地方公共団体全体の行政コスト計算書	17
	地方公共団体全体の純資産変動計算書・資金収支計算書	18
5	連結財務書類	
	那覇市の連結対象と範囲	19
	連結貸借対照表	20
	連結行政コスト計算書	21
	連結純資産変動計算書・資金収支計算書	22
	(参考)	
	普通会計財務書類要約版	23
	普通会計財務書類の主な用語についての説明	25

1 財務書類とは

次の4表で構成されています。

- (1) 貸借対照表(バランスシート)
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、会計年度末における地方公共団体の財政状態を表す財務書類です。借方(左側)と貸方(右側)に分かれており、借方に資産、貸方に負債と純資産が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し(財源調達状況)、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているかを示しています。そして借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致します。財源と財産が釣り合う(バランス)ということからバランスシートとも呼ばれます。

また、貸借対照表は、「市がどれほどの資産や負債を有するかについての情報(ストック情報)」を示すものである」とされ、従来の単年度ごとの財政状況の公表ではわかりにくい資産と負債などの関係をより明らかにすることができます。

貸借対照表の構成

借 方	貸 方
資 産 (土地や建物などの公共資産、 投資及び出資金、貸付金、 基金、現金、未収金等) これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源	負 債 (地方債残高、退職手当引当金等) <u>将来の世代が負担する部分です。</u>
	純資産 (国・県補助金、一般財源等) <u>現在までの世代が負担した部分です。</u>

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表示される資産の形成だけでなく、福祉活動、教育及びごみ収集などの資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービスが、行政サービスの大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政サービスに伴う経費（経常行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常利益）、これらの差額（純経常行政コスト）を表した財務書類です。

経常行政コストは、性質別と目的別の行列形式で表示されます。行列表示形式にすることで、行政目的別のサービスを提供するために、人件費や物件費などの性質別経費がどのように用いられているか分かります。

経常収益は、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなります。目的別にみることで、どの行政目的がどの程度の受益者負担金で賄われているか分かります。

純経常行政コストは、特定サービスの受益者以外が、税金等により負担しているコストということになります。

行政コスト計算書の構成

項 目		内 容
【経常行政コスト】	1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
	2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
	3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等 他会計等への支出金、他団体への公共 資産整備補助金等
	4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込額、その他
【経常収益】	1 使用料・手数料	受益者負担による収入
	2 分担金・負担金・寄附金	受益者負担による収入及び寄附金
【純経常行政コスト】		【経常行政コスト】－【経常収益】

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が期首から期末へどのように変動したかを表す財務書類です。純資産とは、貸借対照表の資産のうち、現在までの世代が既に負担し、債務の返済が終了しているものです。純資産の変動は、現在までの世代と将来世代との間での負担の変

動を表しているといえます。純資産が増加する場合には、現在までの世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、逆に純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされているといえます。

行政コスト計算書において経常行政コストのうち受益者負担でまかなえない数値として純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書では、この純経常行政コストが一般財源等で賄えているかをみることができます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間において、地方公共団体の行政活動に伴う歳計現金(資金)の流れを性質の異なる「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の三つの区分(活動)に分けて表した財務書類です。

支出と収入の対応関係を重視した区分とすることにより、三つの財務活動のそれぞれの資金としてどのような財源が充当されているかを明らかにしています。

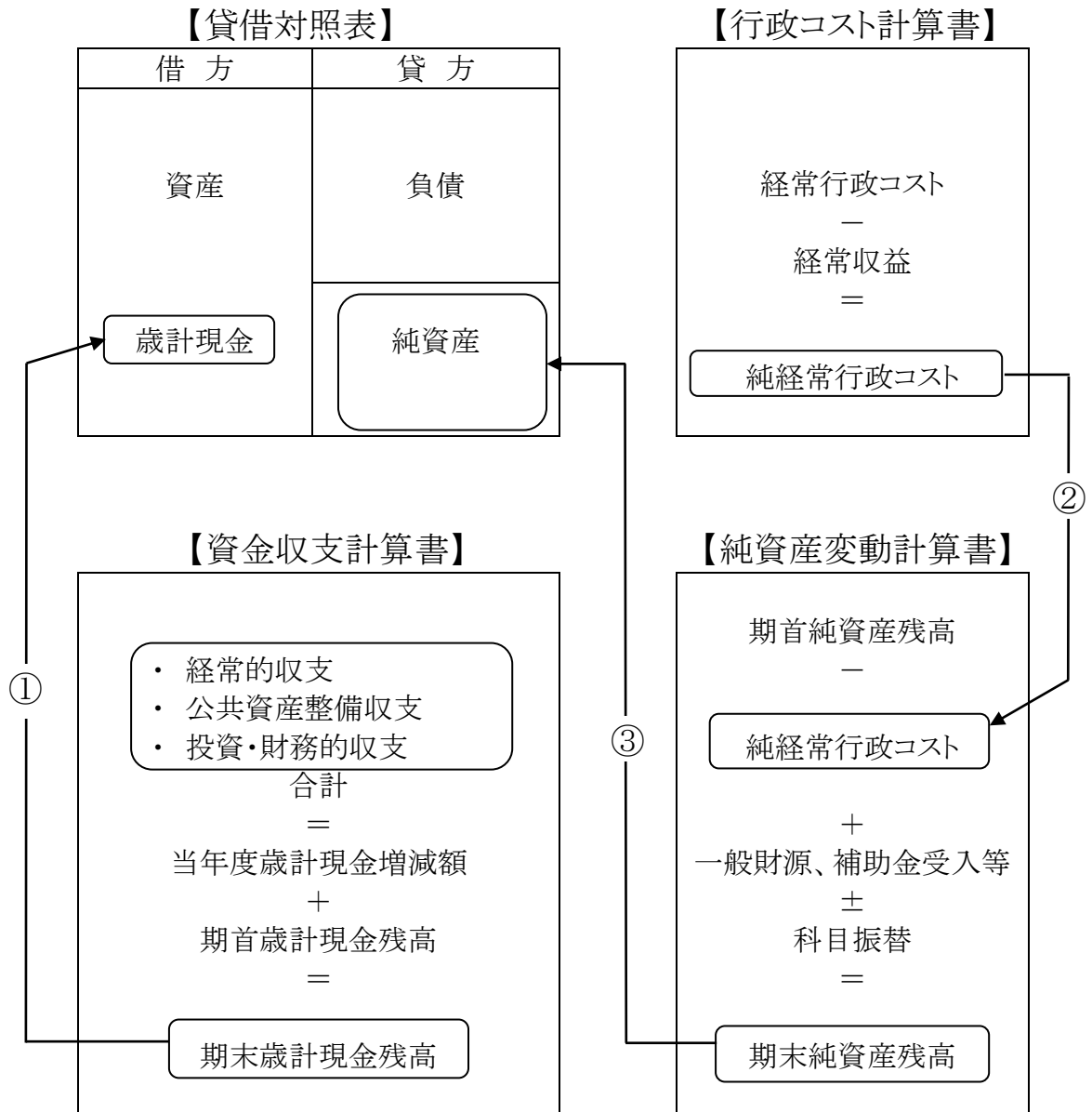
資金収支計算書は資金の流れと残高を表していますが、会計年度末における貸借対照表の歳計現金と資金収支計算書の期末残高とは一致します。

資金収支計算書の構成

項 目	内 容
1 経常的収支の部	<u>日常的に行われる行政活動に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 行政サービスに要した人件費、物件費及び社会保障給付などの支出と市税や手数料などの収入を計上します。
2 公共資産整備収支の部	<u>公共資産整備に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 道路・公園等の都市基盤や住民サービス施設等の公共資産の整備に要する支出と、その財源となる国・県補助金や市債等の収入などを計上します。
3 投資・財務的収支の部	<u>財務活動(投資活動や借金の返済等)に伴う資金収支の状況を表しています。</u> 出資、貸付、基金積立、地方債の償還などの支出と、外郭団体等に対する出資金・貸付金の回収や公共資産等の売却による収入などを計上します。

(5) 財務書類4表の関係

財務書類4表は次のように関連しています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額になりますが、これは、「純資産変動計算書」の「純経常行政コスト」と一致します。
- ③ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。

2 財務書類作成に係る基準等

本市の平成 26 年度普通会計財務書類4表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により次のとおり作成しました。

(1) 対象とする会計

普通会計

(一般会計、市街地再開発事業特別会計、病院事業債管理特別会計、土地区画整理事業特別会計の一部、介護保険事業特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

(2) 作成基準日

平成 27 年3月 31 日(平成 27 年4月1日から5月 31 日までの出納整理期間を含みます)

(3) 有形固定資産の評価方法

昭和 47 年度から平成 26 年度までの地方財政状況調査における普通建設事業費の数値(取得原価)を基礎として評価しています。

(4) 売却可能資産の範囲と算定方法

普通財産(公用または公共用に供されていない、または供される予定のない財産)の土地で次のとおり算定しています。

- ・借地権なし : 固定資産税評価額/0.7
- ・借地権あり : 固定資産税評価額/0.7×0.9×(100-借地権割合)/100

(5) 回収不能見込額の算定方法

収入科目毎に次のとおり算定しています。

- ・個別事案毎に算定
- ・不納欠損額÷(滞納繰越分収入額+不納欠損額) の過去5年間の平均値で算定。

(6) 退職手当引当金の算定方法

年度末に特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額(推計値)から翌年度支払予定退職手当を除いた額で算定しています。

3 那覇市の普通会計財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

概要

- 「資産」は、6,427 億円で市民一人あたり 199 万円となります。
- 「負債」は、1,570 億円で市民一人あたり 49 万円となります。
- 資産と負債の差である「純資産」は、4,857 億円で市民一人あたり 151 万円となります。
- 資産の財源内訳として、地方債及び公共資産等整備国県補助金等が約 63%を占めています。これは、国県支出金や借金への依存度が高いことを表しています。
- 有形固定資産のうち生活インフラ・国土保全(道路、公園、市営住宅など)と教育(学校や公民館・図書館など)で約 92%を占めています。

(参考)平成 27 年 3 月末日の那覇市の住民基本台帳人口は 322, 581 人です。

【資産の部】

「資産」とは、市が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの(使う資産)と、将来市に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)があります。使う資産としては、道路・公園などの有形固定資産や現金などで、売れる資産、回収する資産としては、売却可能資産や地方税の未収金などがあります。

「資産合計」は 6,427 億 3,233 万円で、その内訳と構成比をみると、「公共資産」は 6,010 億 9, 524 万円(構成比 93.5%)、「投資等」は 273 億 1,666 万円(4.3%)、「流動資産」は 143 億 2,044 万円(2.2 %)となっています。

① 「公共資産」について

公共資産の内訳は、「有形固定資産」5,750 億 5,465 万円、売却可能資産 260 億 4,059 万円となっております。有形固定資産のうち土地は 3,016 億 7,429 万円で約 52.5%を占めています。さらに、有形固定資産を目的別構成比でみると、生活インフラ・国土保全が約 68.6%、教育が約 23.0%となっており、これらの合計で有形固定資産全体の約 91.6%と大半を占めています。

「売却可能資産」については、普通財産の土地 1,357 筆の合計となっています。

② 「投資等」について

投資等の内訳は、「貸付金」110 億 9,292 万円(40.6%)、「基金等」88 億 9,807 万円(32.6%)で大半を占めています。また、「長期延滞債権」15 億 7,386 万円で、これは年度末日現在で回収期限から1年以上経過している地方税などの債権のことです。

③ 「流動資産」について

流動資産の内訳は、現金預金 138 億 3,752 万円(財政調整基金 59 億 740 万円、減債基金 32 億 9,865 万円、歳計現金が 46 億 3,147 万円)、未収金 4 億 8,292 万

円(地方税 4 億 3,168 万円、その他の収入1億 5,954 万円)となっています。

【負債の部】

「負債」とは、将来、支出が義務づけられているもので、地方債などがあります。将来償還していく義務があるため、将来世代が負担する部分という見方ができます。

負債は、「固定負債」と「流動負債」に分類され、合計は約 1,570 億 3,648 万円です。固定負債は貸借対照表の現在日の翌日から1年後以降に支払や返済が行われる予定のもので、1,425 億 4,143 万円、流動負債は貸借対照表の現在日の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないもので、144 億 9,506 万円となっています。特に翌年度償還予定地方債を含む地方債は、約 1,378 億円で全体の約 87.8%を占めています。

【純資産の部】

「純資産」とは、資産と負債の差額で、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類され、その合計は 4,856 億 9,585 万円です。「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産取得に充当する財源として国・県から補助等を受けた金額です。本市の場合、2,694 億 6,126 万円で純資産の約 55.5%を占めており、国県補助金等によって公共資産を整備してきた部分が大きいことがわかります。

「その他一般財源等」△461 億 7,359 万円は純資産合計から「公共資産等国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を差し引いたものです。マイナスとなるのは、臨時財政対策債の発行、退職手当引当金などは資産形成に結びつかない負債であり、将来の一般財源によって償還財源等を確保しなければならないためといえます。

[社会資本形成の世代間負担比率]は、次のとおりとなっております。

- ・現在までの世代負担比率(%)=純資産合計÷公共資産合計=80.8%
- ・将来世代負担比率(%)=地方債残高÷公共資産合計=22.9%

地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債があるため合計は、100%になりません。自治体では一般に社会資本形成の現在までの世代負担比率が 50～90%の間、将来負担比率は 15～20%の間が標準と言われています。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	125,822,099
①生活インフラ・国土保全	394,258,829	(2) 長期未払金	
②教育	132,388,143	①物件の購入等	1,748,051
③福祉	5,095,271	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,937,045	③その他	0
⑤産業振興	4,282,538	長期未払金計	1,748,051
⑥消防	5,745,514	(3) 退職手当引当金	14,963,328
⑦総務	25,347,310	(4) 損失補償等引当金	7,951
有形固定資産合計	575,054,650	固定負債合計	142,541,429
(2) 売却可能資産	26,040,589		
公共資産合計	601,095,239		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	12,021,522
①投資及び出資金	6,327,177	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	274,197
投資及び出資金計	6,327,177	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,289,187
(2) 貸付金	11,092,922	(5) 賞与引当金	910,149
(3) 基金等		流動負債合計	14,495,055
①退職手当目的基金	1,020,110		
②その他特定目的基金	7,877,961	負 債 合 計	157,036,484
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	8,898,071		
(4) 長期延滞債権	1,573,861		
(5) 回収不能見込額	△ 575,376		
投資等合計	27,316,655		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,907,402		
②減債基金	3,298,650		
③歳計現金	4,631,468		
現金預金計	13,837,520		
(2) 未収金			
①地方税	431,677		
②その他	159,539		
③回収不能見込額	△ 108,296		
未収金計	482,920		
流動資産合計	14,320,440		
資 産 合 計	642,732,334		
		純 資 産 合 計	485,695,850
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	642,732,334

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,125,915 千円
②教育	101,366 千円
③福祉	3,205,292 千円
④環境衛生	258,979 千円
⑤産業振興	433,132 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	31,952 千円
計	10,156,636 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	3,923,006 千円
②地方債	1,282,994 千円
③一般財源等	4,950,636 千円
計	10,156,636 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,440,184 千円
②債務保証又は損失補償	37,992,049 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円)
③その他	5,800,614 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち74,859,260千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	173,625,136 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	138,034,986 千円	138,034,986 千円	
債務負担行為支出予定額	1,958,128 千円	1,958,128 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,671,310 千円		8,671,310 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,700,246 千円		8,700,246 千円
退職手当負担見込額	16,252,515 千円	16,252,515 千円	
第三セクター等債務負担見込額	7,951 千円	7,951 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	113,238,746 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	18,311,250 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,068,236 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	74,859,260 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	60,386,390 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は298,578,175千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は224,155,303千円です。

(2) 行政コスト計算書

概要

- 行政サービスに係る「経常行政コスト」は、1,147 億円となっています。
- 行政サービス提供の過程で得られた受益者負担である「経常収益」は、46 億円となっており、「受益者負担比率」は、4.0 %となっています。
- 「純経常行政コスト」(経常行政コスト－経常収益)は、1,101 億円になります。

行政サービスにかかる経常行政コスト(人件費、物件費、社会保障給付など)1,146 億 5,202 万円とそれを賄う財源となる経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金など)45 億 5,313 万円とを比べると大幅なコスト超過になります。経常行政コストから経常収益を差し引きした純経常行政コストの超過分については、地方税や国県補助金等で賄われることになります。

① 「経常行政コスト」は性質別と目的別とに分類表示され、次のようになっています。

【主な性質別内訳】

社会保障給付 473 億 63 万円(構成比 41.3%)、人件費 160 億 1,518 万円(14.0%)、物件費 123 億 6,720 万円(10.8%)、補助金等 74 億 5,791 万円(6.5%)の合計 831 億 4,092 万円が経常行政コストの約 72.5%を占めています。

【主な目的別内訳】

福祉 664 億 682 万円(構成比 57.9%)、生活インフラ・国土保全 136 億 3,511 万円(11.9%)、教育 113 億 439 万円(9.9%)、総務 73 億 6,750 万円(6.4%)、環境 83 億 4,238 万円(7.3%)の合計 1,070 億 5,620 万円が経常行政コストの約 93.4%を占めています。このように性質別、目的別で見ていくことで、その自治体がどのような行政活動に経費をかけているかを把握することができます。本市においては、性質別で「社会保障給付」、目的別で「福祉」の割合が生活保護費などの経費により大きな割合となっています。福祉の構成比は、53.5%(H23 決算)、56.0%(H24 決算)、55.1%(H25 決算)、57.9%(H26 決算)と高くなっている傾向にあります。

② 「経常収益」は、施設を利用した際に徴収する料金などの受益者負担に基づいて表しています(使用料・手数料 31 億 2,570 万円と分担金・負担金・寄附金 14 億 2,743 万円)。これらの経常収益を目的別でみることで、どのような行政活動がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。目的別の経常行政コストに対する経常収益の割合は全体で 4.0%となっており、内訳は環境衛生 5.0%、教育 3.4%、生活インフラ・国土保全 2.8%、総務 2.9%、福祉 2.3%となっており、経常行政コストのほとんどが受益者負担以外の税金等の財源で賄われていることがわかります。全体の割合は、4.2%(H23 決算)、4.3%(H24 決算)、4.1%(H25 決算)、4.0%(H26 決算)となっており、「受益者負担比率」の一般的な値は、2～8%程度といわれており、本市はその範囲内となっておりま。

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	16,015,183	14.0%	1,681,602	3,614,004	2,372,282	1,738,930	407,862	1,732,402	3,787,102	680,999			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,559,784	1.4%	204,318	334,432	246,374	176,205	32,755	220,080	327,262	18,358			0
	(3)賞与引当金繰入額	910,149	0.8%	124,915	195,804	138,515	99,362	18,179	111,153	184,438	37,783			0
	小 計	18,485,116	16.1%	2,010,835	4,144,240	2,757,171	2,014,497	458,796	2,063,635	4,298,802	737,140			0
2	(1)物件費	12,367,195	10.8%	1,083,594	3,231,235	1,424,483	3,173,951	958,976	280,221	2,142,811	71,924			0
	(2)維持補修費	440,684	0.4%	141,029	222,886	22,301	22,538	12,051	4,392	15,487	0			0
	(3)減価償却費	11,060,140	9.6%	6,818,179	2,642,245	299,828	515,559	243,510	116,856	423,963	0			0
	小 計	23,868,019	20.8%	8,042,802	6,096,366	1,746,612	3,712,048	1,214,537	401,469	2,582,261	71,924	0		0
3	(1)社会保障給付	47,300,630	41.3%		613,151	46,501,056	186,423							0
	(2)補助金等	7,457,908	6.5%	2,063,828	218,974	2,023,402	2,354,342	317,490	14,027	419,901	45,944			0
	(3)他会計等への支出額	14,240,668	12.4%	1,323,374	0	12,764,628	71,080	0	15,051	66,535	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,294,831	1.1%	194,267	231,661	613,950	3,994	126,783	124,176	0	0			0
	小 計	70,294,037	61.3%	3,581,469	1,063,786	61,903,036	2,615,839	444,273	153,254	486,436	45,944			0
4	(1)支払利息	1,782,467	1.6%									1,782,467		0
	(2)回収不能見込計上額	222,383	0.2%										222,383	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	2,004,850	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,782,467	222,383	0
経 常 行 政 コ ス ト a		114,652,022		13,635,106	11,304,392	66,406,819	8,342,384	2,117,606	2,618,358	7,367,499	855,008	1,782,467	222,383	0
(構 成 比 率)				11.9%	9.9%	57.9%	7.3%	1.8%	2.3%	6.4%	0.7%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	3,125,700		378,936	377,771	131,428	408,732	70,253	3,912	213,470	0	0		0	1,541,198
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	1,427,428		0	6,291	1,400,051	5,262	0	2,890	0	0	0		0	12,934
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	4,553,128		378,936	384,062	1,531,479	413,994	70,253	6,802	213,470	0	0		0	1,554,132
d/a	4.0%		2.8%	3.4%		5.0%	3.3%	0.3%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	110,098,894		13,256,170	10,920,330	64,875,340	7,928,390	2,047,353	2,611,556	7,154,029	855,008	1,782,467	222,383	0	△ 1,554,132

(3) 純資産変動計算書

概要

- 期末純資産残高は、4,857 億円で、期首純資産残高 4,793 億円に比べ、64 億円 (1.3%)増加しています。その内訳は、公共資産等国県補助金等が 63 億円の増、公共資産等一般財源等が 58 億円の増、非拘束的なその他一般財源等が 56 億円の減、資産評価差額が 1 億円の減となっています。

① 純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

市では、純経常行政コスト 1,100 億 9,889 万円に対して、収入は、一般財源等 649 億 8,084 万円 (地方税 440 億 4,069 万円、地方交付税 138 億 1,357 万円及びその他行政コスト充当財源 71 億 2,658 万円)や経常的なコストに対する補助金等 401 億 2,125 万円で総額 1,051 億 209 万円となっており、約 50 億円の差額が生じています。

② 科目振替について、純資産内部間で振替がある場合に計上されます。

- a) 「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」は、財源として拘束されていなかったその他一般財源等が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として支出されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。
- b) 「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収されたことを表します。
- c) 「減価償却による財源増」は、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却による価値の減少により、その他一般財源等に振り替えられたことを表しています。
- d) 「地方債償還に伴う財源振替」は、公共資産等整備財源として発行した地方債の償還ということは、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他の一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替える必要があります。

社会資本整備の財源として発行した地方債 81 億 8,506 万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等一般財源として拘束されたことを表しています。これにより平成 26 年度に公共資産整備に投入した 22 億 2,545 万円の 3.67 倍の金額を公共資産整備の借入償還に使っていることがわかります。

- ③ 「資産評価替えによる変動額」は、売却可能資産の前年度末との差額 2 億 416 万円が計上されています。

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	479,326,273	263,186,117	253,029,092	△ 40,599,904	3,710,968
純経常行政コスト	△ 110,098,894			△ 110,098,894	
一般財源					
地方税	44,040,688			44,040,688	
地方交付税	13,813,574			13,813,574	
その他行政コスト充当財源	7,126,579			7,126,579	
補助金等受入	51,622,560	11,501,307		40,121,253	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,225,449	△ 2,225,449	
公共資産処分による財源増		0	△ 306,606	306,606	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,527,196	△ 2,527,196	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 994,074	994,074	0
減価償却による財源増		△ 5,226,164	△ 5,833,976	11,060,140	0
地方債償還に伴う財源振替			8,185,059	△ 8,185,059	
資産評価替えによる変動額	△ 204,162				△ 204,162
無償受贈資産受入	69,232				69,232
その他	0		0	0	
期末純資産残高	485,695,850	269,461,260	258,832,140	△ 46,173,588	3,576,038

(4) 資金収支計算書

概要

- 「経常的収支の部」では、166 億円の収支黒字となっています。
- 「公共資産整備収支の部」では、23 億円の収支赤字となっています。
- 「投資・財務的収支の部」では、133 億円の収支赤字となっています。
- 「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支赤字には、「経常的収支の部」の収支黒字が充てられていることとなりますが、全体としては、9 億 6,000 万円の黒字となっています。
- 期末歳計現金残高は、46 億円で、期首歳計現金残高に比べ 9 億 6,000 万円増加しています。

- ① 「経常的収支の部」の支出は 996 億 5,721 万円で、人件費、物件費、社会保障給付などの日常の行政サービスを行うために必要な支出項目になります。また、公債費に含まれる地方債償還利子もここに表示されます。収入は 1,162 億 2,099 万円で、地方税、国県補助金等、地方交付税などとなっています。
- ② 「公共資産整備収支の部」の支出は 194 億 1,896 万円で、本市が行う公共資産整備支出や他の団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出など公共資産整備に充てられるものを計上しています。収入は 170 億 8,221 万円で、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額などとなっています。
- ③ 「投資・財務的収支の部」の支出は 153 億 6,683 万円で、地方債償還元金、基金積立金などとなっています。収入は 20 億 9,978 万円で、貸付金回収額、公共資産等売却収入などとなっています。
- ④ 「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」は、29 億 8,750 万円の黒字となっています。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費(地方債元利償還額)を除いた歳出と、地方債発行額を除いた歳入のバランスをみるもので、次により算出されています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

＝ 収入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－支出総額＋
地方債償還額＋財政調整基金等積立額

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	17,532,060
物件費	12,367,195
社会保障給付	47,300,630
補助金等	7,183,711
支払利息	1,782,467
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	13,050,463
その他支出	440,684
支 出 合 計	99,657,210
地方税	44,267,793
地方交付税	13,813,574
国県補助金等	39,085,244
使用料・手数料	2,494,766
分担金・負担金・寄附金	1,414,413
諸収入	1,148,649
地方債発行額	6,361,742
基金取崩額	2,464,532
その他収入	5,170,279
収 入 合 計	116,220,992
経 常 的 収 支 額	16,563,782

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	17,750,253
公共資産整備補助金等支出	1,294,831
他会計等への建設費充当財源繰出支出	373,877
支 出 合 計	19,418,961
国県補助金等	12,450,568
地方債発行額	4,183,987
基金取崩額	311,981
その他収入	135,677
収 入 合 計	17,082,213
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,336,748

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	62,950
貸付金	426,839
基金積立額	2,327,407
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	816,328
地方債償還額	11,459,105
長期未払金支払支出	274,197
支 出 合 計	15,366,826
国県補助金等	86,748
貸付金回収額	636,451
基金取崩額	290,000
地方債発行額	62,950
公共資産等売却収入	314,456
その他収入	709,173
収 入 合 計	2,099,778
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 13,267,048

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	959,986
期首歳計現金残高	3,671,482
期末歳計現金残高	4,631,468

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は27,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は8,681千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	139,074,465
繰越金	△ 3,671,482
地方債発行額	△ 10,835,729
財政調整基金等取崩額	△ 1,915,475
支出総額	△ 134,442,997
地方債償還額	13,232,891
財政調整基金等積立額	1,545,830
基礎的財政収支	<u>2,987,503</u>

4 地方公共団体全体の財務書類

那覇市では、普通会計以外に、水道事業会計や国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計があります。那覇市全体の財政状況を把握するためには、これらの会計で保有する資産や負債などを連結する必要があります。

そこで、普通会計に公営事業会計を加えた「地方公共団体全体の財務書類」を作成しました。

那覇市の地方公共団体全体の連結対象と範囲

地方公共団体全体	普通会計	・一般会計 ・市街地再開発事業特別会計 ・病院事業債管理特別会計 ・公営墓地整備等事業特別会計 ・土地区画整理事業特別会計の一部 ・介護保険事業特別会計の一部 ・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
	公営事業会計	・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険事業特別会計(普通会計部分を除く) ・後期高齢者医療特別会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計 ・土地区画整理事業特別会計(宅地造成事業に係る部分)

普通会計とは・・・地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっているため、統一的な基準で他の地方公共団体と比較できるよう設けられた統計上の会計のことです。

公営事業会計とは・・・地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業などの会計の総称です。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	439,562,907
②教育	132,388,143
③福祉	5,095,271
④環境衛生	33,951,335
⑤産業振興	4,282,538
⑥消防	5,745,514
⑦総務	25,347,310
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産計	646,373,018
(2) 無形固定資産	4,918,168
(3) 売却可能資産	26,040,589
公共資産合計	677,331,775
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	6,630,499
(2) 貸付金	11,096,036
(3) 基金等	9,105,198
(4) 長期延滞債権	3,369,430
(5) その他	2,405
(6) 回収不能見込額	△ 1,683,605
投資等合計	28,519,963
3 流動資産	
(1) 資金	15,993,973
(2) 未収金	3,343,946
(3) 販売用不動産	0
(4) その他	9,389,079
(5) 回収不能見込額	△ 366,807
流動資産合計	28,360,191
4 繰延勘定	
	0
資 産 合 計	734,211,929
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	
①普通会計地方債	125,822,099
②公営事業地方債	17,613,797
地方債計	143,435,896
(2) 長期未払金	1,748,051
(3) 引当金	17,123,850
(うち退職手当等引当金)	16,356,529
(うちその他の引当金)	767,321
(4) その他	23,254,785
固定負債合計	185,562,582
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	13,455,927
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,345,529
(3) 未払金	1,757,805
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,289,187
(5) 賞与引当金	1,003,792
(6) その他	121,696
流動負債合計	21,973,936
負 債 合 計	207,536,518
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	269,669,511
2 公共資産等整備一般財源等	258,832,140
3 その他一般財源等	△ 5,402,278
4 資産評価差額	3,576,038
純 資 産 合 計	526,675,411
負 債 及 び 純 資 産 合 計	734,211,929

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,440,184 千円
②債務保証又は損失補償	37,992,049 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	8,131,214 千円

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	18,191,870	10.2%	1,994,083	3,614,004	3,196,434	2,778,984	407,862	1,732,402	3,787,102	680,999			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,628,153	0.9%	233,344	334,432	246,374	215,548	32,755	220,080	327,262	18,358			0
	(3)賞与引当金繰入額	910,149	0.5%	124,915	195,804	138,515	99,362	18,179	111,153	184,438	37,783			0
	小 計	20,730,172	11.6%	2,352,342	4,144,240	3,581,323	3,093,894	458,796	2,063,635	4,298,802	737,140			0
2	(1)物件費	18,161,090	10.2%	1,250,900	3,231,235	2,571,464	7,653,559	958,976	280,221	2,142,811	71,924			0
	(2)維持補修費	810,335	0.5%	247,417	222,886	22,301	285,801	12,051	4,392	15,487	0			
	(3)減価償却費	13,835,921	7.7%	8,515,807	2,642,245	299,828	1,593,712	243,510	116,856	423,963	0			
	小 計	32,807,346	18.3%	10,014,124	6,096,366	2,893,593	9,533,072	1,214,537	401,469	2,582,261	71,924	0		0
3	(1)社会保障給付	93,264,189	52.2%		613,151	92,449,290	201,748							
	(2)補助金等	27,187,552	15.2%	4,003,308	218,974	19,807,245	2,360,663	317,490	14,027	419,901	45,944			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,294,831	0.7%	194,267	231,661	613,950	3,994	126,783	124,176	0	0			0
	小 計	121,746,572	68.1%	4,197,575	1,063,786	112,870,485	2,566,405	444,273	138,203	419,901	45,944			0
4	(1)支払利息	2,253,799	1.3%									2,253,799		
	(2)回収不能見込計上額	388,822	0.2%										388,822	
	(3)その他行政コスト	905,052	0.5%											905,052
	小 計	3,547,673	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,253,799	388,822	905,052
経 常 行 政 コ ス ト a		178,831,763		16,564,041	11,304,392	119,345,401	15,193,371	2,117,606	2,603,307	7,300,964	855,008	2,253,799	388,822	905,052
(構 成 比 率)				9.3%	6.3%	66.7%	8.5%	1.2%	1.5%	4.1%	0.5%	1.3%	0.2%	0.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	3,125,700		378,936	377,771	131,428	408,732	70,253	3,912	213,470	0	0		0	1,541,198
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	15,056,146		0	6,291	14,968,549	65,482	0	2,890	0	0	0		0	12,934
3 保 險 料	12,940,811				12,940,811									
4 事 業 収 益	10,544,548		3,478,866		0	7,065,682								
5 その他特定行政サービス収入	1,852,756		1,156,358		194,461	501,937								
経 常 収 益 合 計 b	43,519,961		5,014,160	384,062	28,235,249	8,041,833	70,253	6,802	213,470	0	0		0	1,554,132
b/a	24.3%		30.3%	3.4%	23.7%	52.9%	3.3%	0.3%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	135,311,802		11,549,881	10,920,330	91,110,152	7,151,538	2,047,353	2,596,505	7,087,494	855,008	2,253,799	388,822	905,052	△ 1,554,132

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	554,622,678
純経常行政コスト	△ 135,311,802
一般財源	
地方税	44,040,688
地方交付税	13,813,574
その他行政コスト充当財源	7,126,579
補助金等受入	79,134,781
臨時損益	0
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 204,162
無償受贈資産受入	132,622
その他	△ 36,679,547
期末純資産残高	526,675,411

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,683,659
物件費	16,754,654
社会保障給付	93,264,189
補助金等	26,938,693
支払利息	2,253,678
その他支出	6,872,890
支出合計	165,767,763
地方税	44,267,793
地方交付税	13,813,574
国県補助金等	66,390,840
使用料・手数料	2,494,766
分担金・負担金・寄附金	18,483,098
保険料	12,692,938
事業収入	10,799,484
諸収入	1,920,310
地方債発行額	6,361,742
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,863,287
その他収入	6,586,094
収入合計	186,673,926
経常的収支額	20,906,163

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20,021,146
公共資産整備補助金等支出	1,294,831
支出合計	21,315,977
国県補助金等	13,196,620
地方債発行額	4,732,787
長期借入金借入額	0
基金取崩額	311,981
その他収入	309,957
収入合計	18,551,345
公共資産整備収支額	△ 2,764,632

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	162,607
貸付金	428,629
基金積立額	2,640,964
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	12,841,274
長期借入金返済額	274,197
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	118,494
支出合計	16,466,165
国県補助金等	86,748
貸付金回収額	638,372
基金取崩額	62,950
地方債発行額	290,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	314,456
収益事業純収入	0
その他収入	△ 104,476
収入合計	1,288,050
投資・財務的収支額	△ 15,178,115

翌年度繰上充入金増減額	△ 710,581
当年度資金増減額	2,252,835
期首資金残高	13,741,138
期末資金残高	15,993,973

5 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、一部事務組合・広域連合には複数の地方公共団体が加入しているため、それぞれの地方公共団体が経費負担割合等により比例連結することとなります。

那覇市の連結対象と範囲

連結財務書類	地方公共団体全体	普通会計	・一般会計 ・市街地再開発事業特別会計 ・病院事業債管理特別会計 ・公営墓地整備等事業特別会計 ・土地区画整理事業特別会計の一部 ・介護保険事業特別会計の一部 ・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
		公営事業会計	・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険事業特別会計(普通会計部分を除く) ・後期高齢者医療特別会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計 ・土地区画整理事業特別会計(宅地造成事業に係る部分)
	地方独立行政法人		・那覇市立病院
	一部事務組合・広域連合		・那覇市・南風原町環境施設組合 ・南部広域市町村圏事務組合 ・那覇港管理組合 ・沖縄県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社		・那覇市土地開発公社

一部事務組合とは・・・都道府県、市町村及び特別区が、その事務の一部を共同処理するために設ける団体のことです。

広域連合とは・・・都道府県、市町村及び特別区が、広域にわたり処理することが適切であると認めるものに関し、広域にわたる総合的な計画を策定し、処理するために設ける団体のことです。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	446,913,072	①普通会計地方債	125,847,511
②教育	132,388,143	②公営事業地方債	17,613,797
③福祉	5,095,271	地方公共団体計	143,461,308
④環境衛生	53,776,319	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,282,538	①一部事務組合・広域連合地方債	10,193,689
⑥消防	5,745,514	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	25,347,310	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	10,193,689
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,027,790
有形固定資産計	673,548,167	(4) 引当金	20,439,531
(2) 無形固定資産	4,945,652	(うち退職手当等引当金)	19,672,210
(3) 売却可能資産	26,040,589	(うちその他の引当金)	767,321
公共資産合計	704,534,408	(5) その他	23,289,789
2 投資等		固定負債合計	199,412,107
(1) 投資及び出資金	6,887,659	2 流動負債	
(2) 貸付金	11,404,841	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	11,582,499	①地方公共団体	13,480,961
(4) 長期延滞債権	3,388,328	②関係団体	1,473,025
(5) その他	31,830	翌年度償還予定額計	14,953,986
(6) 回収不能見込額	△ 1,720,007	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,345,529
投資等合計	31,575,150	(3) 未払金	3,031,175
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,289,187
(1) 資金	19,136,802	(5) 賞与引当金	1,311,932
(2) 未収金	5,476,780	(6) その他	259,738
(3) 販売用不動産	16,500	流動負債合計	25,191,547
(4) その他	12,343,876	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 380,101		
流動資産合計	36,593,858	[純資産の部]	
4 繰延勘定		1 公共資産等整備国県補助金等	269,669,511
	0	2 公共資産等整備一般財源等	257,189,710
資 産 合 計		3 その他一般財源等	17,664,502
	772,703,415	4 資産評価差額	3,576,038
		純 資 産 合 計	548,099,761
		負債及び純資産合計	772,703,415

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,440,184 千円
②債務保証又は損失補償	37,992,049 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	8,131,214 千円

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
0	(1)人件費	25,168,927	11.4%	2,134,550	3,614,004	3,251,486	9,546,207	407,862	1,732,402	3,801,418	680,999			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,953,853	0.9%	234,350	334,432	246,374	539,792	32,755	220,080	327,713	18,358			0
1	(3)賞与引当金繰入額	1,218,288	0.6%	134,122	195,804	141,457	394,476	18,179	111,153	185,315	37,783			0
	小 計	28,341,069	12.8%	2,503,022	4,144,240	3,639,317	10,480,474	458,796	2,063,635	4,314,445	737,140			0
2	(1)物件費	23,388,592	10.6%	1,389,766	3,231,235	2,805,947	12,582,450	958,976	280,221	2,147,440	71,924			△ 79,367
	(2)維持補修費	1,642,063	0.7%	333,187	222,886	22,301	1,031,759	12,051	4,392	15,487	0			
	(3)減価償却費	15,461,148	7.0%	8,685,978	2,642,245	308,761	3,039,835	243,510	116,856	423,963	0			
	小 計	40,491,804	18.3%	10,408,931	6,096,366	3,137,009	16,654,045	1,214,537	401,469	2,586,890	71,924	0		△ 79,367
3	(1)社会保障給付	124,923,819	56.5%		613,151	124,106,808	203,859							
	(2)補助金等	21,742,033	9.8%	4,012,463	218,974	19,838,062	2,513,656	317,490	14,027	421,799	45,944			△ 5,640,382
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,294,831	0.6%	194,267	231,661	613,950	3,994	126,783	124,176	0	0			0
	小 計	147,960,683	66.9%	4,206,730	1,063,786	144,558,820	2,721,510	444,273	138,203	421,799	45,944			△ 5,640,382
4	(1)支払利息	2,432,977	1.1%									2,432,977		
	(2)回収不能見込計上額	396,941	0.2%										396,941	
	(3)その他行政コスト	1,490,772	0.7%	0	0	544,671	41,049	0	0	0	0			905,052
	小 計	4,320,690	2.0%	0	0	544,671	41,049	0	0	0	0	2,432,977	396,941	905,052
経 常 行 政 コ ス ト a		221,114,246		17,118,683	11,304,392	151,879,817	29,897,078	2,117,606	2,603,307	7,323,134	855,008	2,432,977	396,941	△ 4,814,697
(構 成 比 率)				7.7%	5.1%	68.7%	13.5%	1.0%	1.2%	3.3%	0.4%	1.1%	0.2%	-2.2%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	3,705,885		418,399	377,771	131,428	949,454	70,253	3,912	213,470	0	0		0	1,541,198
2 分担金・負担金・寄附金	31,374,137		1,007,150	6,291	34,082,184	1,891,132	0	2,890	11,938	0	0		△ 5,640,382	12,934
3 保 險 料	12,940,811				12,940,811									
4 事業収益	22,667,252		3,774,187	0	0	18,972,432	0	0	0	0			△ 79,367	
5 その他特定行政サービス収入	2,374,438		1,210,741	0	247,377	915,107	0	0	1,213	0				
経常収益合計 b	73,062,523		6,410,477	384,062	47,401,800	22,728,125	70,253	6,802	226,621	0	0		△ 5,719,749	1,554,132
b/a	33.0%		37.4%	3.4%	31.2%	76.0%	3.3%	0.3%	3.1%	0.0%	0.0%		118.8%	
(差引)純経常行政コスト a-b	148,051,723		10,708,206	10,920,330	104,478,017	7,168,953	2,047,353	2,596,505	7,096,513	855,008	2,432,977	396,941	905,052	△ 1,554,132

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	574,990,484
純経常行政コスト	△ 148,051,723
一般財源	
地方税	44,040,688
地方交付税	13,813,574
その他行政コスト充当財源	7,481,389
補助金等受入	93,383,317
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
	96,185
資産評価替えによる変動額	△ 204,162
無償受贈資産受入	132,622
その他	△ 37,582,614
期末純資産残高	548,099,761

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	27,164,558
物件費	20,106,662
社会保障給付	124,923,819
補助金等	21,493,096
支払利息	2,459,608
その他支出	10,137,699
支 出 合 計	206,285,442
地方税	44,267,793
地方交付税	13,813,574
国県補助金等	80,528,634
使用料・手数料	3,074,949
分担金・負担金・寄附金	33,756,102
保険料	12,693,428
事業収入	22,905,150
諸収入	2,311,984
地方債発行額	6,361,742
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,184,334
その他収入	6,666,530
収 入 合 計	229,564,220
経 常 的 収 支 額	23,278,778

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	20,685,844
公共資産整備補助金等支出	1,346,431
地方独立行政法人公共資産整備支出	437,909
支 出 合 計	22,470,184
国県補助金等	13,258,364
地方債発行額	5,067,047
長期借入金借入額	0
基金取崩額	311,981
その他収入	754,309
収 入 合 計	19,391,702
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,078,482

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,562,607
貸付金	138,629
基金積立額	3,623,595
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	13,448,099
長期借入金返済額	450,575
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,039,169
支 出 合 計	20,262,674
国県補助金等	86,748
貸付金回収額	348,744
基金取崩額	528,215
地方債発行額	290,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	314,456
収益事業純収入	0
その他収入	1,252,226
収 入 合 計	2,820,389
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 17,442,285

翌年度繰上充入金増減額	△ 710,581
当年度資金増減額	2,047,430
期首資金残高	17,097,760
経費負担割合変更に伴う差額	△ 8,388
期末資金残高	19,136,802

普通会計財務書類要約版（対前年度比較）

貸借対照表

（単位：百万円）

	平成26年度	平成25年度	増減
1 公共資産	601,095	594,809	6,286
(1) 有形固定資産	575,055	568,315	6,740
(うち生活インフラ・国土保全)	(394,259)	(388,914)	(5,345)
(うち教育)	(132,388)	(131,446)	(942)
(うち福祉)	(5,095)	(5,201)	△ (106)
(うち環境保全)	(7,937)	(8,293)	△ (356)
(うち産業振興)	(4,283)	(4,494)	△ (211)
(うち消防)	(5,746)	(4,711)	(1,035)
(うち総務)	(25,347)	(25,256)	(91)
(2) 売却可能資産	26,041	26,495	△ 454
2 投資等	27,317	27,797	△ 480
3 流動資産	14,320	13,835	485
(うち財政調整基金)	(5,907)	(6,284)	△ (377)
(うち減債基金)	(3,299)	(3,292)	(7)
(うち歳計現金)	(4,631)	(3,671)	(960)
資産合計	642,732	636,441	6,291
1 固定負債	142,541	142,333	208
(うち地方債)	(125,822)	(125,906)	△ (84)
(うち退職手当引当金)	(14,963)	(14,387)	(576)
2 流動負債	14,495	14,782	△ 287
(うち翌年度償還予定地方債)	(12,022)	(12,561)	△ (539)
負債合計	157,036	157,115	△ 79
純資産合計	485,696	479,326	6,370
負債・純資産合計	642,732	636,441	6,291

★資産合計63億円増の主な内訳・・・生活インフラ・国土保全、教育、消防で73億円増加しています。

※うち生活インフラ・国土保全53億円増は、主に大名市営住宅建替事業等によるものです。

※うち教育9億円増は、主に大名小学校校舎建設事業、天久小学校校舎増築事業等によるものです。

※うち消防10億円増は、主に津波避難ビル建設等によるものです。

★固定負債合計の主な内訳・・・退職手当引当金が6億円増となっています。

★純資産合計は、対前年度比較で64億円増加しています。

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	平成26年度	平成25年度	増減
経常費用	114,652	110,671	3,981
人にかかるコスト	18,485	19,790	△ 1,305
(1) 人件費	16,015	15,603	412
(2) 退職手当引当金繰入額	1,560	3,654	△ 2,094
(3) 賞与引当金繰入額	910	533	377
物にかかるコスト	23,868	25,037	△ 1,169
(1) 物件費	12,367	13,543	△ 1,176
(2) 維持補修費	441	653	△ 212
(3) 減価償却費	11,060	10,841	219
移転支出的なコスト	70,295	63,543	6,752
(1) 社会保障給付	47,301	44,293	3,008
(2) 補助金等	7,458	6,535	923
(3) 他会計等への支出額	14,241	12,073	2,168
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,295	642	653
その他のコスト	2,004	2,301	△ 297
(1) 支払利息等	1,782	1,968	△ 186
(2) 回収不能見込計上額	222	333	△ 111
(3) その他行政コスト	0	0	0
経常収益	4,553	4,560	△ 7
使用料・手数料	3,126	3,091	35
分担金・負担金・寄附金	1,427	1,469	△ 42
純経常行政コスト	110,099	106,111	3,988

★人にかかるコスト13億円の減については、主に退職手当引当金繰入額21億円の減によるものです。

★物にかかるコスト12億円の減については、主に物件費の減によるものです。

物件費12億円減の内訳・・・事業終了等によるものです。（重点分野雇用創出事業、国際通りICT活用モデル事業、基幹系業務システム運用維持事業等）

★移転支出的なコスト68億円の増については、主に社会保障給付30億円増によるものです。

社会保障給付19億円増の内訳・・・主に生活保護費等の増によるものです。

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	479,326	474,939	4,387
純経常行政コスト	△ 110,099	△ 106,112	△ 3,987
財源調達	105,103	101,770	3,333
地方税	44,041	42,757	1,284
地方交付税	13,814	14,032	△ 218
その他行政コスト充当財源	7,127	7,190	△ 63
補助金等受入(公共施設等整備以外)	40,121	37,791	2,330
補助金等受入(公共施設等整備)	11,501	8,814	2,687
資産評価替	△ 204	△ 85	△ 119
無償受贈資産受入	69	0	69
その他	0	0	0
期末純資産残高	485,696	479,326	6,370
純資産増減	6,370	4,387	1,983

★純経常行政コストは、対前年度比較で40億円減少しています。

★補助金等受入(公共施設等整備以外)23億円増は、主に沖縄振興特別推進交付金によるものです。

★補助金等受入(公共施設等整備)27億円増は、主に大名市営住宅建替事業及び津波避難ビル建設事業、宇栄原市営住宅建替事業等によるものです。

資金収支計算書

(単位:百万円)

		平成26年度	平成25年度	増減
経常的収支		16,564	15,159	1,405
支出	人件費	17,532	17,769	△ 237
	物件費	12,367	13,543	△ 1,176
	社会保障給付	47,301	44,293	3,008
	補助金等	7,184	6,261	923
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	13,050	11,042	2,008
	その他支出	2,223	2,621	△ 398
収入	地方税	44,268	43,011	1,257
	地方交付税	13,814	14,032	△ 218
	国県補助金等	39,085	37,154	1,931
	地方債発行額	6,362	6,673	△ 311
	基金取崩額	2,465	152	2,313
	その他収入	10,227	9,666	561
公共資産整備収支		△ 2,337	△ 2,135	△ 202
支出	公共資産整備支出	17,750	13,613	4,137
	公共資産整備補助金等支出	1,295	642	653
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	374	210	164
収入	国県補助金等	12,451	9,319	3,132
	地方債発行額	4,184	2,658	1,526
	基金取崩額	312	161	151
	その他収入	135	192	△ 57
投資・財務的収支		△ 13,267	△ 13,064	△ 203
支出	投資及び出資金	63	0	63
	貸付金	427	399	28
	基金積立額	2,327	3,576	△ 1,249
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	816	821	△ 5
	地方債償還額等	11,733	11,183	550
	国県補助金等	87	131	△ 44
収入	貸付金回収額	636	594	42
	公共資産等売却収入	314	451	△ 137
	その他収入	1,062	1,739	△ 677
当年度歳計現金増減額		960	△ 40	1,000
期首歳計現金残高		3,671	3,711	△ 40
期末歳計現金残高		4,631	3,671	960

★ 当年度歳計現金増減額10億円増は、主として経常的収支の部の収支差額14億円増によるものです。

普通会計財務書類の主な用語についての説明

貸借対照表

[資産の部]

【資産の部】

用語	説明		
有形固定資産	地方公共団体が行政サービスを提供するために長期にわたって使用する土地や建物の不動産及び消防車両などの動産		
	貸借対照表の区分	予算上の科目区分	資産の例
	生活インフラ・国土保全	土木費	道路、公園、市営住宅など
	教育	教育費	幼稚園、小・中学校、公民館、図書館など
	福祉	民生費	保育所、児童館など
	環境衛生	衛生費	保健センター、ごみ処理場、ごみ収集車など
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	公設市場、伝統工芸館など
	消防	消防費	消防庁舎、消防車両など
	総務	総務費、その他	庁舎、市民会館など
売却可能資産	公用もしくは公共用に供されていない公有財産などのうち、売却可能と判断する資産		
投資及び出資金	債権及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄付行為に係る出捐金		
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収が見込めない損失金額を予め引当計上するもの。		
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てた基金		
その他特定目的基金	地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために積み立てた基金		
土地開発基金	将来使用する公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金		
その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用するため設けられた基金		
長期延滞債権	市税や貸付金、使用料等の収入未済額のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過したもの		
回収不能見込額	債権のうち、将来の回収が見込まれない金額		
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金		
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金		
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）		
未収金	市税や貸付金、使用料等の収入未済額のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満のもの		

[負債の部]

用語	説明
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	道路、学校などをつくるために借りたお金の残高から翌年度償還額を除いたもの（翌年度償還分は流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上）
債務保証又は損失補償	法的に確定した支払額のうち、翌々年度以降の支払予定額

退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の翌年度支払予定退職手当に計上。
損失補償等引当金	履行額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
流動負債	返済期限が1年以内の債務
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分(翌年度6月支給分の対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4か月分を算定)

[純資産の部]

用語	説明
公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するための資産の取得に充てた国・県からの補助金額で普通建設事業(土地を除く)に充てられたものは消却を行います。
公共資産等整備一般財	行政サービスを提供するための資産の取得に充てた一般財源の額。
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上。 なお、マイナス表示になっている理由は、臨時財政対策債の発行など資産形成を伴わずに将来負担(地方債)が発生している状況を表しています。
資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。

行政コスト計算書

[経常行政コスト]

用語	説明
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	職員に対する将来の退職金支払見積額のうち、当該年度に引当金として新たに繰入れられた部分の相当額
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	消耗品費、旅費、備品購入費、委託料、光熱水費など消費的性質の経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	生活保護や子ども手当など社会保障に係る扶助費を計上
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など

[経常収益]

用語	説明
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額

(差引)純経常行政コスト

用語	説明
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書

用語	説明
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高(資産－負債)
公共資産等整備国県補	公共資産等の取得に充てた財源のうち、国及び県から補助を受けた部分
公共資産等整備一般財	公共資産等の取得に充てられた一般財源等
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源(将来の用途が制限されていない財源) なお、期首純資産残高及び期末純資産残高におけるマイナスは、資産形成を伴わずに将来負担が発生している状況を表す
資産評価差額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額や無償で受贈した資産の評価額を計上
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国及び都道府県からの補助金等を計上
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益を計上
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目
期末純資産残高	年度末の貸借対照表における純資産残高(資産－負債)

資金収支計算書

1 経常的収支の部

用語	説明
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
諸収入	預金利息等収入額が必要経費を超える額、用途の特定されない収入及び収益事業収入
地方債発行額	臨時財政対策債などの発行額を明示
基金取崩額	財政調整基金の取崩額を明示
経常的収支額	教育、福祉ほか経常的な行政サービスに係る収支

2 公共資産整備収支の部

用語	説明
公共資産整備補助金等	他団体や他会計等を通じて行った公共資産整備に対する普通会計負担額を計上
公共資産整備収支額	自団体、他団体等を併せた公共資産の整備に係る収支

3 投資・財務的収支の部

用語	説明
地方債償還額	地方債元金償還額を計上
投資・財務的収支額	投資及び出資金等や地方債償還等に係る収支